

法人名	社会福祉法人 勸修福祉会
施設名	
会計単位名	社会福祉法人 勸修福祉会

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在) (単位：円) 1頁

資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	145,960,964	161,918,735	△15,957,771
固定資産	401,435,830	418,500,759	△17,064,929
基本財産	346,667,946	354,566,023	△7,898,077
その他の固定資産	54,767,884	63,934,736	△9,166,852
資産の部合計	547,396,794	580,419,494	△33,022,700

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在) (単位：円) 2頁

負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債	54,708,873	63,775,579	△9,066,706
固定負債	1,627,680	2,604,288	△976,608
負債の部合計	56,336,553	66,379,867	△10,043,314
純資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
基本金	363,482,853	363,482,853	
国庫補助金等特別積立金	22,181,058	28,578,069	△6,397,011
その他の積立金	23,574,519	23,563,415	11,104
次期繰越活動増減差額	81,821,811	98,415,290	△16,593,479
純資産の部合計	491,060,241	514,039,627	△22,979,386
負債及び純資産の部合計	547,396,794	580,419,494	△33,022,700

法人名	社会福祉法人 勸修福祉会
施設名	
会計単位名	社会福祉法人 勸修福祉会

貸借対照表内訳表

勘定科目	(令和 7年 3月31日現在)			(単位：円)		1頁
	社会福祉事業	合計	内部取引消去	法人合計		
流動資産	145,960,964	145,960,964		145,960,964		
固定資産	401,435,830	401,435,830		401,435,830		
基本財産	346,667,946	346,667,946		346,667,946		
その他の固定資産	54,767,884	54,767,884		54,767,884		
資産の部合計	547,396,794	547,396,794		547,396,794		

貸借対照表内訳表

(令和 7年 3月31日現在)						(単位：円)		2頁
勘定科目	社会福祉事業	合計	内部取引消去	法人合計				
流動負債								
固定負債	54,708,873	54,708,873		54,708,873				
	1,627,680	1,627,680		1,627,680				
負債の部合計	56,336,553	56,336,553		56,336,553				
基本金								
国庫補助金等特別積立金	363,482,853	363,482,853		363,482,853				
その他の積立金	22,181,058	22,181,058		22,181,058				
次期繰越活動増減差額	23,574,519	23,574,519		23,574,519				
	81,821,811	81,821,811		81,821,811				
純資産の部合計	491,060,241	491,060,241		491,060,241				
負債及び純資産の部合計	547,396,794	547,396,794		547,396,794				

法人名	社会福祉法人 勸修福祉会
施設名	
事業区分	社会福祉事業

貸借対照表内訳表

(令和 7年 3月31日現在)						(単位：円)	1頁
勘定科目	特別養護老人ホーム 長楽園	勸修サービス	本部	寛ぎの家 勸修	合計	内部取引消去	
流動資産							
固定資産	142,959,411	34,538,582	22,793,371	18,234,041	218,525,405	△72,564,441	
基本財産	396,884,725	481,931		4,069,174	401,435,830		
その他の固定資産	346,667,946				346,667,946		
	50,216,779	481,931		4,069,174	54,767,884		
資産の部合計	539,844,136	35,020,513	22,793,371	22,303,215	619,961,235	△72,564,441	

貸借対照表内訳表

		(令和 7年 3月31日現在)				(単位：円)		2頁
勘定科目	特別養護老人ホーム 長楽園	研修ダイサービス	本部	寛ぎの家 研修	合計	内部取引消去		
流動負債								
固定負債	32,797,749 1,627,680	53,709,074	15,665,468	24,786,007	126,958,298 1,627,680	△72,249,425		
負債の部合計	34,425,429	53,709,074	15,665,468	24,786,007	128,585,978	△72,249,425		
基本金	363,482,853				363,482,853			
国庫補助金等特別積立金	20,717,928			1,463,130	22,181,058			
その他の積立金	23,239,459	335,060			23,574,519			
次期繰越活動増減差額	97,978,467	△19,023,621	7,127,903	△3,945,922	82,136,827	315,016		
純資産の部合計	505,418,707	△18,688,561	7,127,903	△2,482,792	491,375,257	315,016		
負債及び純資産の部合計	539,844,136	35,020,513	22,793,371	22,303,215	619,961,235	△71,934,409		

貸借対照表内訳表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円)

3頁

勘定科目	事業区分合計					
流動資産						
固定資産	145,960,964					
基本財産	401,435,830					
その他の固定資産	346,667,946					
	54,767,884					
資産の部合計	547,396,794					

貸借対照表内訳表

(令和 7年 3月 31日現在)

(単位：円)

4頁

勘定科目	事業区分合計				
流動負債					
固定負債	54,708,873				
	1,627,680				
負債の部合計	56,336,553				
基本金					
国庫補助金等特別積立金	363,482,853				
その他の積立金	22,181,058				
次期繰越活動増減差額	23,574,519				
	82,451,843				
純資産の部合計	491,690,273				
負債及び純資産の部合計	548,026,826				

法人名	社会福祉法人 勸修福祉会
施設名	
拠点区分	本部

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円) 1頁

資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	22,793,371	20,661,260	2,132,111
現金預金	10,204,953	10,596,255	△391,302
現金	295,582	321,916	△26,334
預金	9,909,371	10,274,339	△364,968
未収金	2,588,418	65,005	2,523,413
未収金（外部取引）	88,418	65,005	23,413
未収金（拠点区分間）	2,500,000		2,500,000
拠点区分間貸付金	10,000,000	10,000,000	
資産の部合計	22,793,371	20,661,260	2,132,111

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円) 2頁

負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債	15,665,468	11,656,378	4,009,090
事業未払金	15,665,468	11,656,378	4,009,090
事業未払金（外部取引）	250,000	250,000	
事業未払金（拠点区分間）	15,415,468	11,406,378	4,009,090
負債の部合計	15,665,468	11,656,378	4,009,090
純資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
次期繰越活動増減差額	7,127,903	9,004,882	△1,876,979
（うち当期活動増減差額）	△1,876,979	△6,407,386	4,530,407
純資産の部合計	7,127,903	9,004,882	△1,876,979
負債及び純資産の部合計	22,793,371	20,661,260	2,132,111

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

- ・変更なし

3. 採用する退職給付制度

- ・京都社会福祉事業企業年金基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 本部拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（Ⅺ））
- (3) 本部拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（Ⅻ））

計算書類に対する注記

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
固定資産				
基本財産				
土地				
建物				
定期預金				
投資有価証券				
その他の固定資産				
土地				
建物				
構築物				
機械及び装置				
車輛運搬具				
器具及び備品				
建設仮勘定				
有形リース資産				
権利				
ソフトウェア				
無形リース資産				
投資有価証券				
長期貸付金				
事業区分間長期貸付金				
拠点区分間長期貸付金				
退職給付引当資産				
長期預り金積立資産				
その他の積立資産				
差入保証金				
長期前払費用				
その他の固定資産				
移行時特別積立資産				
移行時減価償却特別積立資産				
人件費積立資産				
修繕積立資産				
備品等購入積立資産				
特別改善積立資産				
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

〇〇施設を〇〇へ譲渡したことに伴い、基本金***円及び国庫補助金等特別積立金***を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

該当なし

	円
計	円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
固定資産			
基本財産			
その他の固定資産			
合計			

計算書類に対する注記

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

関連当事者との取引の内容

重要な偶発債務

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人名	社会福祉法人 勸修福祉会
施設名	
拠点区分	特別養護老人ホーム 長楽園

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円)

1頁

資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	142,959,411	145,189,210	△2,229,799
現金預金	40,968,800	53,654,488	△12,685,688
現金	50,914	162,197	△111,283
預金	40,917,886	53,492,291	△12,574,405
未収金	101,230,386	90,683,368	10,547,018
未収金（外部取引）	42,658,290	40,685,766	1,972,524
未収金（拠点区分間）	58,572,096	49,997,602	8,574,494
前払金	224,028	136,424	87,604
前払費用	536,197	714,930	△178,733
固定資産	396,884,725	412,780,561	△15,895,836
基本財産	346,667,946	354,566,023	△7,898,077
土地	319,682,853	319,682,853	
建物	26,985,093	34,883,170	△7,898,077
その他の固定資産	50,216,779	58,214,538	△7,997,759
建物	12,330,819	17,573,210	△5,242,391
構築物	1,839,295	2,168,825	△329,530
車輛運搬具	562,323	1,081,393	△519,070
器具及び備品	9,406,877	10,351,975	△945,098
有形リース資産	2,767,056	3,662,280	△895,224
ソフトウェア	70,950	148,500	△77,550
移行時特別積立資産	4,000,466	4,000,466	
備品等購入積立資産	11,879,567	11,868,463	11,104
特別改善積立資産	7,359,426	7,359,426	
資産の部合計	539,844,136	557,969,771	△18,125,635

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円) 2頁

負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債			
事業未払金	32,797,749	34,131,031	△1,333,282
事業未払金（外部取引）	16,255,686	19,712,942	△3,457,256
事業未払金（拠点区分間）	15,280,335	19,691,657	△4,411,322
1年以内返済予定リース債務	975,351	21,285	954,066
預り金	976,608	976,608	
職員預り金	5,129,645		5,129,645
賞与引当金	435,810	3,441,481	△3,005,671
固定負債	10,000,000	10,000,000	
リース債務	1,627,680	2,604,288	△976,608
	1,627,680	2,604,288	△976,608
負債の部合計	34,425,429	36,735,319	△2,309,890
純資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
基本金			
第一号基本金	363,482,853	363,482,853	
国庫補助金等特別積立金	363,482,853	363,482,853	
その他の積立金	20,717,928	26,755,069	△6,037,141
修繕及び備品購入積立金	23,239,459	23,228,355	11,104
移行時特別積立金	11,879,567	11,868,463	11,104
特別改善積立金	4,000,466	4,000,466	
次期繰越活動増減差額	7,359,426	7,359,426	
（うち当期活動増減差額）	97,978,467	107,768,175	△9,789,708
	△9,778,604	△10,332,082	553,478
純資産の部合計	505,418,707	521,234,452	△15,815,745
負債及び純資産の部合計	539,844,136	557,969,771	△18,125,635

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 一対象期間・・・令和5年10月～令和6年3月分を計上

2. 重要な会計方針の変更

- ・変更なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の退職給付金
- ・京都社会福祉事業企業年金制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

- 当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。
- (1) 長楽園拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
 - (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
 - ア 介護老人福祉施設長楽園
 - イ 長楽園短期入所
 - (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	319,682,853			319,682,853
建物	34,883,170		7,898,077	26,985,093
合計	354,566,023		7,898,077	346,667,946

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
該当なし	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	52,247,260	39,916,441	12,330,819
構築物	4,689,800	2,850,505	1,839,295
車両運搬具	6,083,400	5,521,077	562,323
器具及び備品	63,444,087	54,037,210	9,406,877
有形リース資産	4,883,040	2,115,984	2,767,056
ソフトウェア	330,000	259,050	70,950
合計	131,677,587	104,700,267	26,977,320

財務諸表に対する注記

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合 計			

1 0. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

1 1. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 2. 重要な偶発債務

該当なし

1 3. 重要な後発事象

該当なし

1 4. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人名	社会福祉法人 勸修福祉会
施設名	
拠点区分	勸修デイサービス

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円) 1頁

資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	34,223,566	39,361,514	△5,137,948
現金預金	10,293,761	16,646,357	△6,352,596
現金	60,090	56,982	3,108
預金	10,233,671	16,589,375	△6,355,704
未収金	23,775,959	22,634,373	1,141,586
未収金（外部取引）	23,041,719	22,230,678	811,041
未収金（拠点区分間）	734,240	403,695	330,545
前払金	153,846	80,784	73,062
固定資産	481,931	626,579	△144,648
その他の固定資産	481,931	626,579	△144,648
車輛運搬具		10	△10
器具及び備品	146,871	291,509	△144,638
移行時特別積立資産	335,060	335,060	
資産の部合計	34,705,497	39,988,093	△5,282,596

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円) 2頁

負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債	53,709,074	54,174,037	△464,963
事業未払金	35,709,074	34,474,037	1,235,037
事業未払金（外部取引）	5,969,941	11,155,625	△5,185,684
事業未払金（拠点区分間）	29,739,133	23,318,412	6,420,721
拠点区分間借入金	10,000,000	10,000,000	
賞与引当金	8,000,000	9,700,000	△1,700,000
負債の部合計	53,709,074	54,174,037	△464,963
純資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
その他の積立金	335,060	335,060	
移行時特別積立金	335,060	335,060	
次期繰越活動増減差額	△19,338,637	△14,521,004	△4,817,633
（うち当期活動増減差額）	△4,817,633	5,333,101	△10,150,734
純資産の部合計	△19,003,577	△14,185,944	△4,817,633
負債及び純資産の部合計	34,705,497	39,988,093	△5,282,596

法人名	社会福祉法人 勸修福祉会
施設名	
拠点区分	勸修デイサービス

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円) 1頁

資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	34,538,582	39,361,514	△4,822,932
現金預金	10,293,761	16,646,357	△6,352,596
現金	60,090	56,982	3,108
預金	10,233,671	16,589,375	△6,355,704
未収金	24,090,975	22,634,373	1,456,602
未収金（外部取引）	23,041,719	22,230,678	811,041
未収金（拠点区分間）	1,049,256	403,695	645,561
前払金	153,846	80,784	73,062
固定資産	481,931	626,579	△144,648
その他の固定資産	481,931	626,579	△144,648
車輜運搬具		10	△10
器具及び備品	146,871	291,509	△144,638
移行時特別積立資産	335,060	335,060	
資産の部合計	35,020,513	39,988,093	△4,967,580

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円)

2頁

負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債	53,709,074	54,174,037	△464,963
事業未払金	35,709,074	34,474,037	1,235,037
事業未払金（外部取引）	5,969,941	11,155,625	△5,185,684
事業未払金（拠点区分間）	29,739,133	23,318,412	6,420,721
拠点区分間借入金	10,000,000	10,000,000	
賞与引当金	8,000,000	9,700,000	△1,700,000
負債の部合計	53,709,074	54,174,037	△464,963
純資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
その他の積立金	335,060	335,060	
移行時特別積立金	335,060	335,060	
次期繰越活動増減差額	△19,023,621	△14,521,004	△4,502,617
（うち当期活動増減差額）	△4,502,617	5,333,101	△9,835,718
純資産の部合計	△18,688,561	△14,185,944	△4,502,617
負債及び純資産の部合計	35,020,513	39,988,093	△4,967,580

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 一対象期間・・・令和5年10月～令和6年3月分を計上

2. 重要な会計方針の変更

・変更なし

3. 採用する退職給付制度

- ・京都社会福祉事業企業年金基金
- ・福祉医療機構 退職手当共済事業

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 京都市勸修老人デイサービスセンター拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
 - ア 通所介護事業所京都市勸修老人デイサービスセンター
 - イ 京都市勸修地域包括支援センター
 - ウ 居宅介護支援事業所かんしゅうケアプランセンター
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
計				

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	3,097,902	3,097,902	
器具及び備品	3,180,938	3,033,967	146,971
計	6,278,840	6,131,869	146,971

財務諸表に対する注記

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人名	社会福祉法人 勸修福祉会
施設名	
拠点区分	寛ぎの家 勸修

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円) 1頁

資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	18,234,041	17,169,633	1,064,408
現金預金	1,194,802	1,332,390	△137,588
現金	85,141	99,748	△14,607
預金	1,109,661	1,232,642	△122,981
未収金	16,833,165	15,688,483	1,144,682
未収金（外部取引）	16,390,076	15,626,898	763,178
未収金（拠点区分間）	443,089	61,585	381,504
前払金	26,928	40,392	△13,464
前払費用	179,146	108,368	70,778
固定資産	4,069,174	5,093,619	△1,024,445
その他の固定資産	4,069,174	5,093,619	△1,024,445
建物	3,132,808	3,609,270	△476,462
車輛運搬具	1	3	△2
器具及び備品	936,365	1,484,346	△547,981
資産の部合計	22,303,215	22,263,252	39,963

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円) 2頁

負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債			
事業未払金	24,786,007	24,277,015	508,992
事業未払金 (外部取引)	20,786,007	20,277,015	508,992
事業未払金 (拠点区分間)	4,666,534	4,560,208	106,326
賞与引当金	16,119,473	15,716,807	402,666
	4,000,000	4,000,000	
負債の部合計	24,786,007	24,277,015	508,992
純資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
国庫補助金等特別積立金	1,463,130	1,823,000	△359,870
次期繰越活動増減差額	△3,945,922	△3,836,763	△109,159
(うち当期活動増減差額)	△109,159	2,912,556	△3,021,715
純資産の部合計	△2,482,792	△2,013,763	△469,029
負債及び純資産の部合計	22,303,215	22,263,252	39,963

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 一対象期間…令和5年10月～令和6年3月分を計上・賞与引当金一当該年度に属する夏季

2. 重要な会計方針の変更

・変更なし

3. 採用する退職給付制度

・京都社会福祉事業企業年金基金

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 寛ぎの家勸修拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
 - ア 小規模多機能型居宅介護事業寛ぎの家勸修
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合計				

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	6,187,320	3,054,512	3,132,808
車輛運搬具	459,810	459,809	1
器具及び備品	4,747,456	3,811,091	936,365
合計	11,394,586	7,325,412	4,069,174

財務諸表に対する注記

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし